

鳥取県鉱工業指数平成17年基準改定の概要

1. 改定の趣旨

現行の鳥取県鉱工業指数は、前回の改定（平成12年基準）以来、5年を経過しており、この間の産業構造の変化等に対応して、基準年次を平成12年から平成17年に更新するとともに、指数の一層の精度の向上を図り、利用上より有効な指標とする観点から、業種分類の一部変更、採用品目の見直し等を行った。

2. 改定の主な内容

(1) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を現行の平成12年（2000年）から平成17年（2005年）に変更した。指数値は、平成17年の平均を100.0とした比率で示される。

(2) 業種分類の一部変更

平成17年基準指数の業種分類は、原則として平成12年基準を踏襲したが、生産・出荷・在庫指数の採用品目の改廃状況等に応じて業種の内訳分類の一部変更を行った。

また、「その他工業」の内訳分類として「精密機械工業」を新たに採用した。

なお、平成20年4月より適用された日本標準産業分類（第12回改定）への対応として、新たな参考系列を表章した。

(3) 採用品目の見直し

前回の基準改定以降の「経済産業省生産動態調査」における新規品目及び現行の採用品目について業種内での代表性等に関し総合的に検討を行うとともに、経済産業省所管外の品目については工業統計調査を用いて同様に検討を行った。

その結果、採用品目数は以下のとおりとなった。

指数の種類	平成 12年基準	平成 17年基準	差				
				新規	廃止	統合	分割
生産	148	138	10	15	25	1	1
出荷	148	138	10	15	25	1	1
在庫	78	77	1	11	13	0	1

参考系列を除く

(4) ウェイトの見直し

ウェイトの算定に当たっては、主に平成17年工業統計表を指数の業種分類に適合するよう調整した上で基礎資料として使用した。

ウェイトが増減した主な業種は以下のとおりであった。

	ウェイト増加業種	ウェイト減少業種
生産指数 (付加価値額ウェイト)	電気機械工業 食料品・たばこ工業 情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業 一般機械工業 繊維工業
出荷指数	電気機械工業 食料品・たばこ工業 鉄鋼業	電子部品・デバイス工業 一般機械工業 パルプ・紙・紙加工品工業
在庫指数	食料品・たばこ工業 パルプ・紙・紙加工品工業 窯業・土石製品工業	電気機械工業 情報通信機械工業 ゴム製品工業

(5) 季節調整法

平成17年基準についても、平成12年基準と同様に、米国センサス局のX-12-ARIMAを採用した。

(6) 新基準への切り替え

平成17年基準指数は平成20年7月分速報から公表するとともに、平成15年1月分以降について新基準による系列を作成した。

(7) 12年基準指数との接続

12年基準指数との接続時点は、平成15年1月時点で、接続指数を12年基準指数に乗じて算出する。接続指数の算出方法は以下のとおり。

$$\text{接続指数} = \frac{\text{平成17年基準指数の平成15年1月～3月の月別指数(季調済)の平均}}{\text{平成12年基準指数の平成15年1月～3月の月別指数(季調済)の平均}}$$

業 種 分 類 の 新 旧 比 較

平成 1 7 年基準		平成 1 2 年基準	
鉱工業 鉄鋼業 金属製品工業 一般機械工業 電気機械工業 情報通信機械工業 電子部品・デバイス工業 窯業・土石製品工業 プラスチック製品工業 パルプ・紙・紙加工品工業 繊維工業 食料品・たばこ工業 その他工業 輸送機械工業 ゴム製品工業 皮革製品工業 家具工業 木材・木製品工業 精密機械工業	新設	鉱工業 鉄鋼業 金属製品工業 一般機械工業 電気機械工業 電気機械工業（新分類） 情報通信機械工業 電子部品・デバイス工業 窯業・土石製品工業 プラスチック製品工業 パルプ・紙・紙加工品工業 繊維工業 食料品・たばこ工業 その他工業 輸送機械工業 ゴム製品工業 皮革製品工業 家具工業 木材・木製品工業	統合削除
《参考》 産業総合（鉱工業 + 公益事業） 公益事業 加工型業種 素材型業種 新産業分類 はん用機械器具工業 生産用機械器具工業 業務用機械器具工業 【財分類】 最終需要財 投資財 資本財 建設財 消費財 耐久消費財 非耐久消費財 生産財 鉱工業用生産財 その他用生産財	新設 新設 新設	《参考》 産業総合（鉱工業 + 公益事業） 公益事業 加工型業種 素材型業種 【財分類】 最終需要財 投資財 資本財 建設財 消費財 耐久消費財 非耐久消費財 生産財 鉱工業用生産財 その他用生産財	

資料2

採用品目の新旧比較

【業種分類】

業種分類名	生産・出荷指数			在庫指数		
	17年 基準	12年 基準	増減差	17年 基準	12年 基準	増減差
鉱工業	140	150	-10	77	78	-1
製造工業	138	148	-10	77	78	-1
鉄鋼業	4	3	1	4	3	1
金属製品工業	11	14	-3	5	4	1
一般機械工業	16	15	1	4	7	-3
電気機械工業	23	20	3	14	15	-1
情報通信機械工業	5	14	-9	0	2	-2
電子部品・デバイス工業	13	20	-7	4	5	-1
窯業・土石製品工業	8	8	0	5	5	0
プラスチック製品工業	5	4	1	3	3	0
パルプ・紙・紙加工品工業	10	10	0	7	7	0
繊維工業	12	12	0	9	10	-1
食料品・たばこ工業	16	16	0	12	10	2
その他工業	15	12	3	10	7	3
輸送機械工業	3	3	0	0	0	0
ゴム製品工業	3	3	0	2	2	0
皮革製品工業	1	1	0	0	0	0
家具工業	4	3	1	4	3	1
木材・木製品工業	3	2	1	3	2	1
精密機械工業	1	0	1	1	0	1
電力・ガス事業	2	2	0	-	-	-

【財分類】

財分類名	生産・出荷指数			在庫指数		
	17年 基準	12年 基準	増減差	17年 基準	12年 基準	増減差
鉱工業	138	148	-10	77	78	-1
最終需要財	86	91	-5	50	55	-5
投資財	37	37	0	16	19	-3
資本財	20	21	-1	6	9	-3
建設財	17	16	1	10	10	0
消費財	49	54	-5	34	36	-2
耐久消費財	22	27	-5	14	18	-4
非耐久消費財	27	27	0	20	18	2
生産財	52	57	-5	27	23	4
鉱工業用生産財	47	52	-5	23	20	3
その他用生産財	5	5	0	4	3	1

新規採用品目及び廃止品目

業種名	新規採用品目	廃止品目
鉄鋼業	粗鋼	
金属製品工業		アルミニウム製建具 ガスコンロ ガス機器の部分品
一般機械工業	特殊産業用機械 貨幣処理機の部分品 金属加工機械	遊戯機械 金銭登録機
電気機械工業	クッキングヒーター ワイヤーハーネス 電力変換装置	電気こたつ 電気毛布 温水洗浄便座
情報通信機械工業		ビデオ機器の部分品 ハイファイ用アンプ ハイファイ用チューナー テープレコーダー ファクシミリ 電話機 電子計算機 外部記憶装置
電子部品・デバイス工業	バックライト	トランジスタ 固定コンデンサ 電源変圧器 プリントヘッド 複合部品
窯業・土石製品工業		
プラスチック製品工業	ホース	
パルプ・紙・紙加工品工業		家庭用雑種紙
繊維工業		
食料品・たばこ工業	サプリメント 健康茶 ミネラルウォーター	水産缶詰 しょう油 パン めん類
輸送機械工業		
ゴム製品工業		
皮革製品工業		
家具工業	その他の木製家具	
木材・木製品工業	普通合板	
精密機械工業	カメラの付属品	

継続採用品目の主な変更点
《生産・出荷・在庫》

業種分類名	17年基準 品目名	12年基準 品目名	12年から17年への変更内容
金属製品工業	建築用金物	建築用金物	ドアの開閉装置 ドアの開閉装置（ヒン
	作業工具	作業工具	ペンチ、ニッパー等 ペンチ、ニッパー、 レンチ等
一般機械工業	フライス盤	フライス盤	数値制御、その他フライス盤 数値制御フ ライス盤
	うず巻きポンプ	うず巻きポンプ	数量単位の変更 kg 台
	軸・斜流ポンプ	軸・斜流ポンプ	数量単位の変更 kg 台
	圧縮機	圧縮機	数量単位の変更 kg 台
電気機械工業	化学機械	化学機械	採用単位の変更 kg 百万円
	その他の開閉制 御装置	その他の開閉制 御装置	採用単位の変更 台 百万円
	電気照明器具	電気照明器具	蛍光灯 直管蛍光灯器具、環形管蛍光灯器 具
	イグニッション コイル	内燃機関電装品	「内燃機関電装品」の複数品目化により独 立
	乾電池	乾電池	一次電池 一次電池、リチウム電池
	端子	端子	「電子部品・デバイス工業」から「電気機 械工業」へ移動
	小型電動機	小型電動機	「電子部品・デバイス工業」から「電気機 械工業」へ移動
	超小型電動機	超小型電動機	小型電動機 小型直流電動機、小型交流電 「電子部品・デバイス工業」から「電気機 械工業」へ移動
情報通信機械工 業	カーナビゲー ションシステム	無線応用装置	名称の変更
	DVDビデオ	DVDビデオ	「電気機械工業」から「情報通信機械工 業」へ移動
	ホームオーディ オ	ステレオセット デジタルオー ディオディス クプレイヤー	ステレオセット、カーステレオ、デジタル オーディオディスクプレイヤーをホーム オーディオ、カーオーディオに分割・統合 再編
	カーオーディオ	カーステレオ	
電子部品・デバ イス工業	大型液晶素子	大型液晶素子	採用単位の変更 千個 百万円 定義範囲の変更（7インチ以上 7.7イ ンチ以上）
	中・小型液晶素 子	中・小型液晶素 子	採用単位の変更 千個 百万円 定義範囲の変更（大型以外の液晶素子 7.7インチ未満）
	トランス	中間・高周波変 成器	高周波電源変圧器 フェライトコアトラン ス
	水晶振動子	水晶振動子	数量単位の変更 個 千個
プラスチック製 品工業	食品軽量容器	食品軽量容器	数量単位の変更 千円 百万円
パルプ・紙・紙 加工品工業	普通印刷用紙	普通印刷用紙	アート紙、コート紙 アート紙、コート紙 軽量コート紙、その他の塗工印刷用紙
	特殊印刷用紙	特殊印刷用紙	色上質紙、薄葉印刷紙ほか 色上質紙（非 塗工印刷用紙）、薄葉印刷紙ほか
繊維工業	ニット生地	ニット生地	数量単位の変更 トン kg
食料品・たばこ 工業	プロイラー加工 品	プロイラー加工 品	数量単位の変更 トン kg
	配合飼料	配合飼料	配合飼料を配合飼料とペットフードに分割
	ペットフード		
皮革製品工業	革製履物	革製履物	数量単位の変更 足 千足 運動用革靴 紳士用革靴、婦人用・子供用 革靴、運動用革靴

資料4

ウエイト新旧対照表(12年基準～17年基準)

業種分類

業種分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
鉄鋼業	166.2	114.6	51.6	145.0	81.3	63.7	154.1	54.9	99.2
金属製品工業	506.7	388.2	118.5	330.9	276.1	54.8	493.6	270.9	222.7
一般機械工業	538.1	823.8	285.7	385.3	585.1	199.8	578.4	358.5	219.9
電気機械工業	1355.6	827.7	527.9	1107.8	767.6	340.2	1513.3	2936.8	1423.5
情報通信機械工業	1383.7	1116.1	267.6	1154.7	1096.1	58.6	0.0	885.9	885.9
電子部品・デバイス工業	1848.2	2858.8	1010.6	2410.9	2789.8	378.9	2058.8	2105.1	46.3
窯業・土石製品工業	518.9	448.3	70.6	263.1	294.8	31.7	734.7	330.2	404.5
プラスチック製品工業	303.8	214.8	89.0	183.5	143.4	40.1	212.6	131.0	81.6
パルプ・紙・紙加工品工業	436.9	542.3	105.4	827.9	967.3	139.4	1397.4	941.7	455.7
繊維工業	425.5	612.6	187.1	290.6	411.1	120.5	158.5	135.0	23.5
食料品・たばこ工業	2011.0	1580.9	430.1	2452.7	2170.9	281.8	1991.5	1359.6	631.9
その他工業	505.4	471.9	33.5	447.6	416.5	31.1	707.1	490.4	216.7
輸送機械工業	163.5	113.5	50.0	156.3	103.9	52.4	-	-	-
ゴム製品工業	33.9	×	×	18.8	×	×	×	82.4	×
皮革製品工業	×	×	×	×	×	×	-	-	-
家具工業	48.0	69.0	21.0	29.2	39.2	10.0	136.2	160.4	24.2
木材・木製品工業	216.0	212.4	3.6	183.2	186.9	3.7	527.1	247.6	279.5
精密機械工業	×	-	×	×	-	×	×	-	×
公益事業	133.2	230.4	97.2	161.9	169.5	7.6	-	-	-

「-」は数値がないことを表す。

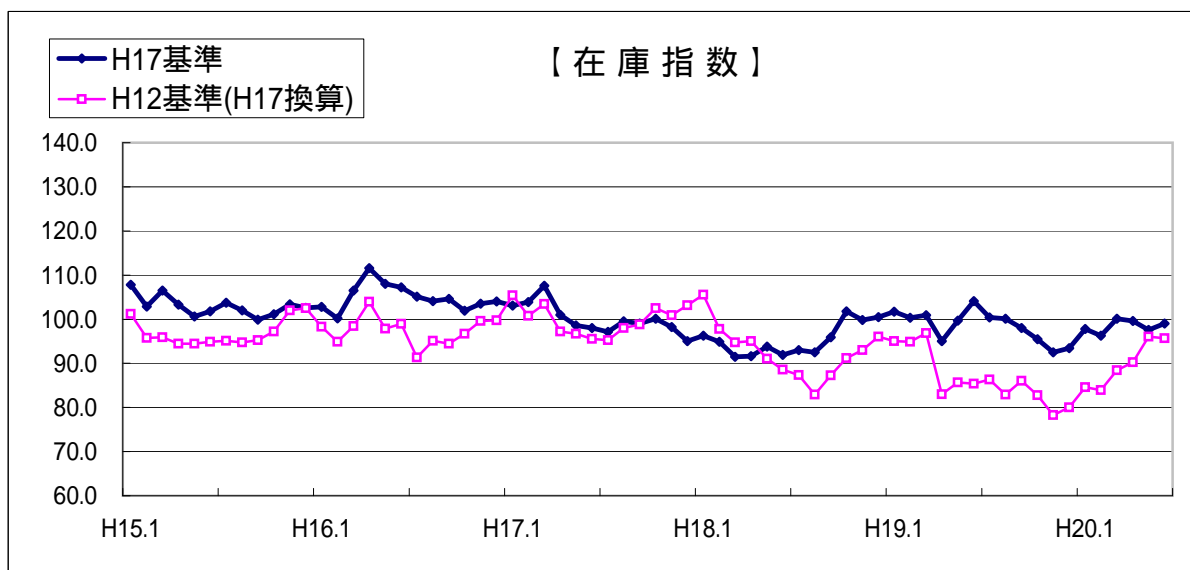
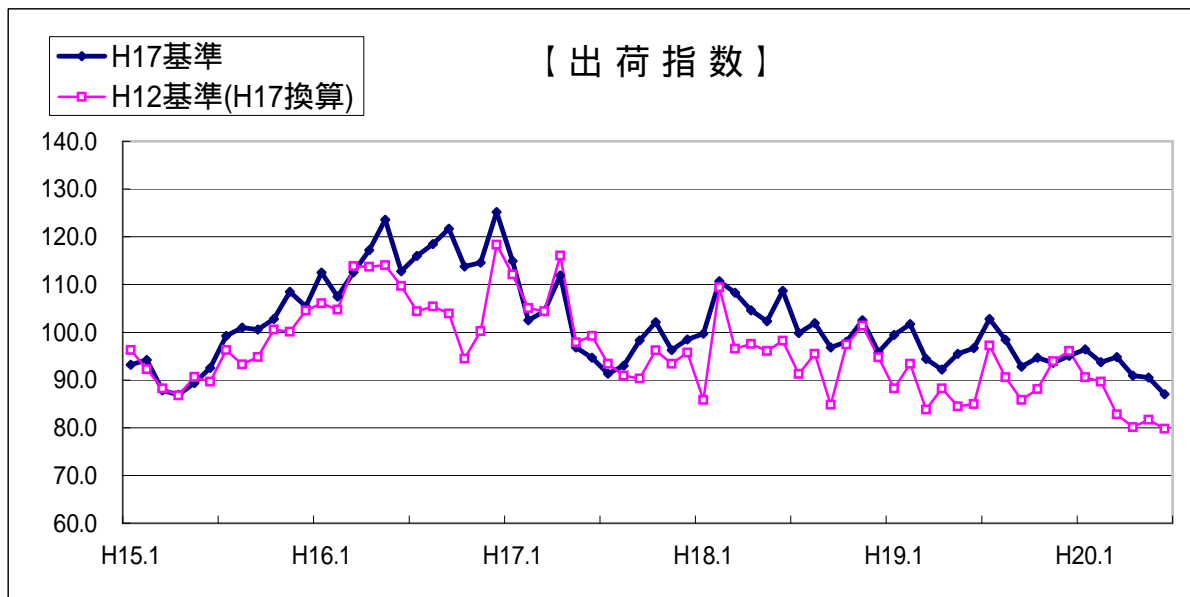
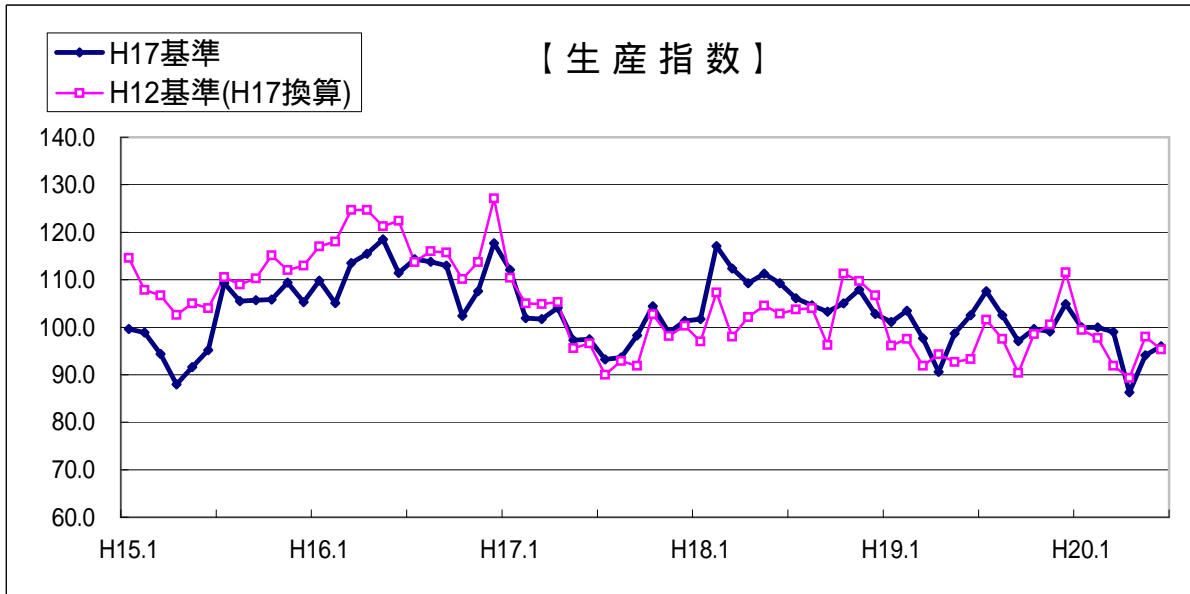
財別分類

業種分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減	17年 基準	12年 基準	増減
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	6063.8	5522.5	541.3	5664.3	5454.6	209.7	5744.7	6612.3	867.6
投資財	1386.6	1911.8	525.2	1032.6	1474.1	441.5	2120.8	1138.8	982.0
資本財	636.0	1214.1	578.1	498.1	979.7	481.6	736.2	439.4	296.8
建設財	750.6	697.7	52.9	534.5	494.4	40.1	1384.6	699.4	685.2
消費財	4677.2	3610.7	1066.5	4631.7	3980.5	651.2	3623.9	5473.5	1849.6
耐久消費財	2163.3	1270.9	892.4	1769.8	1246.3	523.5	1529.1	3970.5	2441.4
非耐久消費財	2513.9	2339.8	174.1	2861.9	2734.2	127.7	2094.8	1503.0	591.8
生産財	3936.2	4477.5	541.3	4335.7	4545.4	209.7	4255.3	3387.7	867.6
鉱工業用生産財	3851.4	4341.7	490.3	4237.3	4427.8	190.5	4126.9	3242.3	884.6
その他用生産財	84.8	135.8	51.0	98.4	117.6	19.2	128.4	145.4	17.0

総合指数系列の新旧比較

	生産指数		出荷指数		在庫指数(末)	
	17年基準	12年基準	17年基準	12年基準	17年基準	12年基準
(原指数)						
平成15年	100.7	76.5	96.8	84.2	99.6	72.2
平成16年	111.9	83.1	116.5	95.6	101.2	72.2
平成17年	100.0	69.5	100.0	88.3	93.2	74.5
平成18年	107.6	72.5	102.4	85.4	99.2	72.0
平成19年	100.2	68.1	96.2	79.7	92.5	60.8
(季節調整済指数)						
平成15年 1月	99.6	80.2	93.2	85.7	107.8	76.9
2月	98.9	75.5	94.2	82.1	102.9	72.8
3月	94.4	74.7	87.8	78.5	106.5	72.9
4月	88.0	71.8	86.9	77.2	103.3	71.8
5月	91.6	73.5	89.4	80.7	100.6	71.8
6月	95.2	72.8	92.5	79.8	101.8	72.1
7月	109.3	77.4	99.2	85.7	103.7	72.3
8月	105.5	76.3	101.0	83.0	102.0	72.0
9月	105.7	77.2	100.6	84.4	99.9	72.4
10月	105.8	80.6	102.8	89.5	101.1	73.9
11月	109.4	78.4	108.5	89.1	103.4	77.5
12月	105.3	79.1	105.4	93.0	102.6	77.9
平成16年 1月	109.8	81.9	112.5	94.4	102.8	74.7
2月	105.1	82.6	107.5	93.2	100.2	72.1
3月	113.5	87.3	112.6	101.3	106.5	74.8
4月	115.5	87.3	117.2	101.2	111.6	79.0
5月	118.5	84.9	123.6	101.5	108.0	74.4
6月	111.4	85.7	112.8	97.6	107.2	75.2
7月	114.3	79.6	116.0	92.9	105.1	69.4
8月	113.8	81.2	118.5	93.8	104.1	72.3
9月	113.0	81.0	121.7	92.5	104.6	71.8
10月	102.4	77.1	113.8	84.1	101.9	73.5
11月	107.6	79.6	114.6	89.2	103.5	75.7
12月	117.7	89.0	125.2	105.3	104.0	75.8
平成17年 1月	112.1	77.3	114.9	99.8	103.1	80.1
2月	101.9	73.5	102.5	93.5	103.9	76.6
3月	101.7	73.4	104.4	92.9	107.6	78.6
4月	104.1	73.7	111.9	103.3	101.0	73.9
5月	97.3	66.9	96.8	87.1	98.6	73.5
6月	97.5	67.6	94.7	88.3	98.0	72.6
7月	93.2	63.0	91.3	83.1	97.1	72.4
8月	93.6	65.0	93.0	80.9	99.5	74.5
9月	98.3	64.3	98.3	80.4	99.0	75.1
10月	104.4	71.9	102.1	85.6	100.1	77.9
11月	98.9	68.7	96.3	83.1	98.2	76.7
12月	101.3	70.2	98.5	85.2	95.0	78.4
平成18年 1月	101.7	67.9	99.7	76.4	96.3	80.2
2月	117.1	75.1	110.7	97.4	94.9	74.3
3月	112.4	68.6	108.3	85.9	91.5	72.0
4月	109.3	71.5	104.6	86.8	91.6	72.2
5月	111.3	73.2	102.3	85.5	93.8	69.2
6月	109.3	72.0	108.7	87.4	91.9	67.3
7月	106.1	72.6	99.8	81.2	93.0	66.4
8月	104.6	72.8	101.9	85.0	92.5	63.0
9月	103.3	67.4	96.8	75.5	95.9	66.3
10月	105.0	77.9	98.0	86.7	101.8	69.3
11月	107.9	76.8	102.5	90.2	99.8	70.7
12月	102.8	74.7	95.8	84.3	100.5	73.0
平成19年 1月	101.1	67.3	99.4	78.5	101.7	72.2
2月	103.5	68.3	101.7	83.1	100.3	72.1
3月	97.7	64.3	94.4	74.6	100.9	73.6
4月	90.6	66.0	92.2	78.5	95.0	63.1
5月	98.7	64.9	95.5	75.2	99.7	65.1
6月	102.5	65.3	96.7	75.6	104.1	64.9
7月	107.6	71.1	102.8	86.5	100.4	65.6
8月	102.5	68.3	98.4	80.6	100.1	63.0
9月	97.1	63.3	92.8	76.4	98.0	65.4
10月	99.6	69.0	94.7	78.4	95.5	62.9
11月	99.1	70.4	93.6	83.6	92.5	59.5
12月	104.9	78.1	95.1	85.5	93.4	60.8
平成20年 1月	100.0	69.6	96.4	80.6	97.8	64.3
2月	100.0	68.4	93.7	79.8	96.3	63.8
3月	99.0	64.3	94.8	73.7	100.1	67.2
4月	86.3	62.5	90.9	71.3	99.6	68.6
5月	94.1	68.6	90.5	72.7	97.6	73.0
6月	96.0	66.7	87.0	71.0	99.0	72.7

季節調整済指数の比較



比較のため平成12年基準指数は平成17年 = 100に換算している。